

事業概要

地元中小企業の持続的発展に向けて、専門家による相談対応やセミナーを開催し、新事業展開や商品開発等、中小企業の変革と成長をワンストップで支援する。

事業の詳細

【支援対象】

仙台圏の中小企業、小規模事業者等

【支援内容】

個別相談

第一線で活躍する多様な専門家による相談対応の実施により、ビジネスモデルの転換や新商品・サービスの開発、新規事業展開、新たな市場の開拓など、変革・成長の取組をワンストップで支援する。

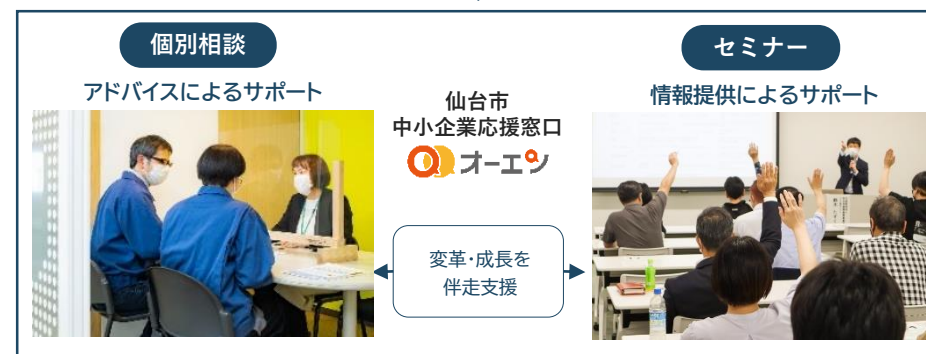
セミナー

変革・成長に活用できる支援制度の紹介や活用企業による事例紹介、その他支援ニーズの高いテーマについての講演等を実施する。

【目標】

相談件数:2,300件(延べ)

【スキーム】



事業の変革・成長

事業概要

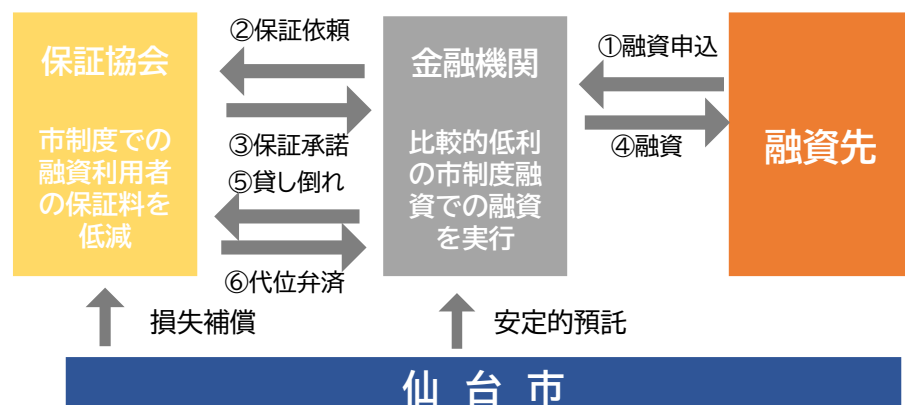
国の保証制度を活用した低利・固定・長期返済期間の融資制度を運用し、市及び信用保証協会が地域の中小企業者等の信用補完と貸倒れの際の金融機関の損失補償を行うことにより、円滑な資金調達を支援する。

事業の詳細

中小企業融資制度の運営

- 本市制度融資を取り扱う金融機関に対し、融資額に対応する額を預託金として預けることにより中小企業者への円滑な資金調達を促す。(預託による融資枠: 47,740,300千円)
- 借入金を返済出来なくなった中小企業者に代わり金融機関に弁済をした信用保証協会に対し、損失補償を行うことで、融資制度の実効性を確保する。

【スキーム】



復旧・復興に係る中小企業融資利子・信用保証料補給

東日本大震災により被災した中小企業者が対象の本市制度融資を利用した場合に支払った利子・保証料を3年間補給する(R7年度で終了)。

セーフティネット認定システム利用料

中小企業融資制度を利用する際に必要なセーフティネット認定について申請受付を電子化するもの。

GX促進関連融資にかかる国の利子補給事業連動型給付金・信用保証料補給

中小企業支援課
連絡先:022-214-1003
令和7年度当初予算額:5,000千円

事業概要

省エネ・再エネ設備などへの投資を行う市内中小企業に対し、国の利子補給事業を活用して資金調達を行う際に、当該事業と連動した給付金を支給することにより、GXの推進や生産性向上等の支援に取り組む。また、本市制度融資(杜の都・GX促進資金)を活用して省エネ・再エネ設備投資等に取り組む中小企業に対して、宮城県信用保証協会に支払う信用保証料を補給し、資金繰り支援を行う。

事業の詳細

国の利子補給事業連動型給付金

【事業内容】

- 国が実施する利子補給事業を活用して省エネ・再エネ設備投資等に取り組む中小企業に対して、当該事業の対象融資にかかる利子の自己負担額相当分を給付金として支給する。

【給付金の対象となる国の利子補給事業】

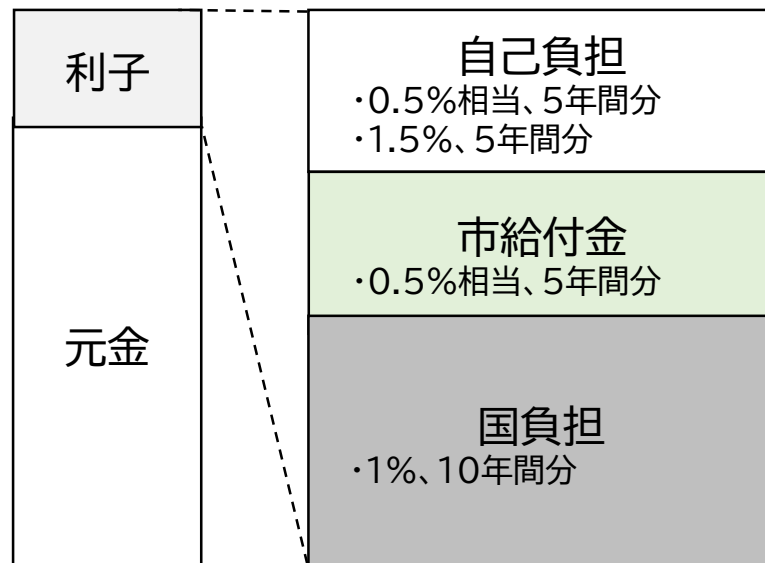
- 省エネルギー設備投資利子補給金(経産省)
- 地域脱炭素融資促進利子補給事業(環境省)

【目標】 給付件数:1件

【給付額】

- 償還約定表等に定められた当初年利の5年間の利子相当額から国の利子補給相当分(最長5年間)を差し引いた額

※給付上限額:一事業者当たり500万円



資本性劣後ローン連動型給付金

中小企業支援課
連絡先:022-214-1003
令和6年度補正予算額:30,000千円

事業概要

新規事業や経営改善、事業再生等に取り組む中小企業者が、日本政策金融公庫または商工組合中央金庫による資本性ローン・劣後ローンや、民間金融機関等からの協調支援により、財務体質の強化と資金繰り改善に取り組む場合に、その利子額相当分の給付金を支給する。

事業の詳細

【対象者】

- 日本政策金融公庫又は商工組合中央金庫の資本性ローン・劣後ローンが実行された下記のいずれかの者
 - ・ 市内に本店を置く中小企業者
 - ・ 市内に主たる事業所又は店舗を有する個人事業者

【対象資金】

- 日本政策金融公庫の挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)
- 商工組合中央金庫の資本性ローン・劣後ローン
- 民間金融機関からの協調融資

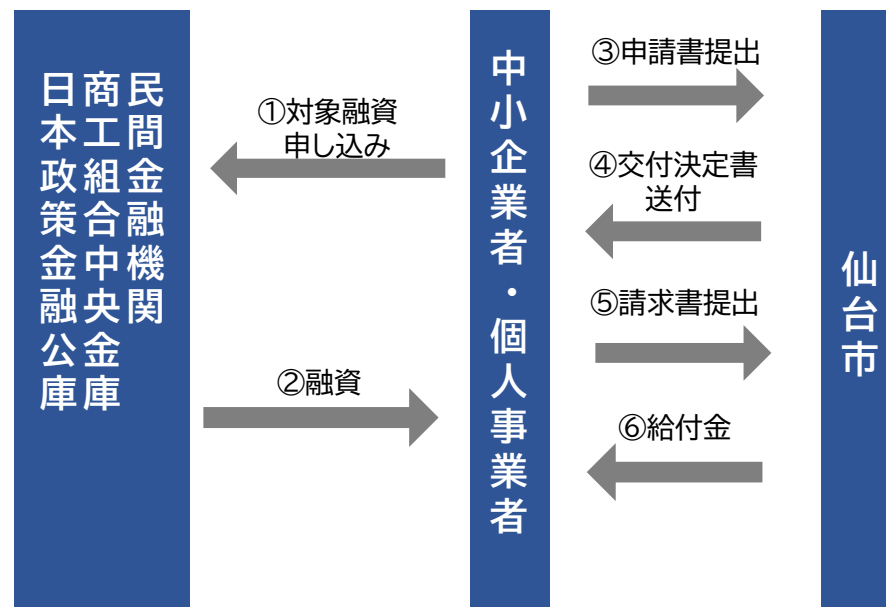
【給付額】

- 資本性ローン・劣後ローンの利子額相当分
- 協調融資の利子額相当分
 - ※初年度金利等に基づき算出した最長5年分の利子額
 - ※給付上限額:一事業者当たり200万円

【目標】

給付件数:15件

【スキーム】



経営環境変化対応資金連動型給付金

中小企業支援課
022-241-1003

R7年度補正予算65,000千円

事業概要

国際情勢が不透明な中において、市内事業者の資金繰りを支援するため、経営環境変化対応資金を利用した場合の利子相当分を支給するもの。

事業の詳細

【対象者】

- 日本政策金融公庫の経営環境変化対応資金が実行された下記のいずれかの者。
- 市内に本店を置く中小企業者
- 市内に主たる事業所又は店舗を有する個人事業主

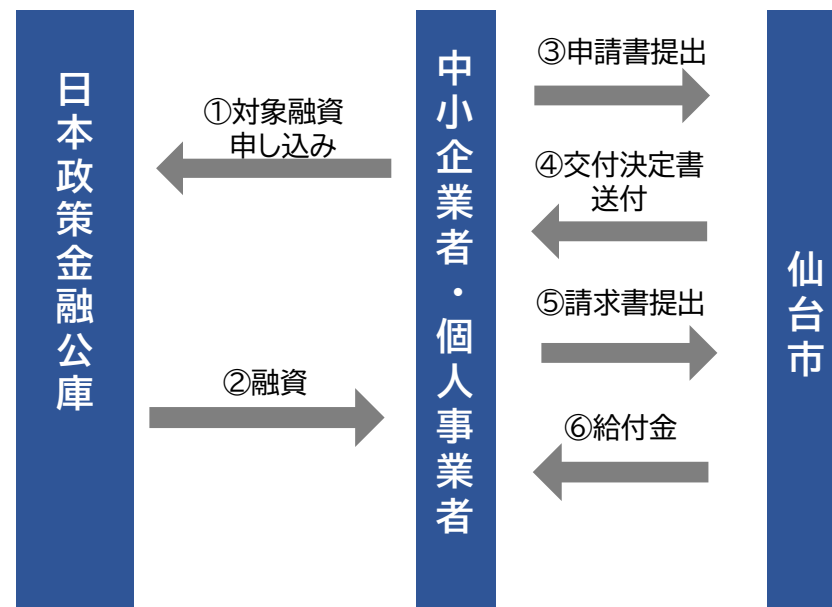
【対象資金】

- 日本政策金融公庫の経営環境変化対応資金

【給付額】

- 経営環境変化対応資金の利子額相当分
- ※初年度金利等に基づき算出した最長5年分の利子額
※給付上限額：一事業者当たり25万円以内

【スキーム】



事業承継・レジリエンス関連事業

中小企業支援課
連絡先:022-214-1003
令和7年度当初予算額:14,764千円

事業概要

全国的な課題となっている事業承継を促進するため、市内の事業承継を考えている経営者や後継者等を対象に、事業承継の必要性等を伝えるセミナーを開催し、関係支援機関等との連携を図りながら事業承継の啓発、促進に取り組む。

また、市内中小企業のレジリエンス強化のため、国連防災機関(UNDRR)と連携し、調査業務及びワークショップを実施する。

事業の詳細

事業承継促進

予算額624千円

○事業承継セミナー

事業承継を検討している経営者等を対象に、支援機関や金融機関と連携したセミナーを開催し、事業承継の必要性等の啓発を行う。

【目標】 セミナー参加者数:延べ50名

○無料相談窓口

仙台市中小企業応援窓口(産業振興事業団内)や、事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、事業承継に関する相談に幅広く対応する。

○令和6年年度実施状況

9月18日「小さな会社の事業承継セミナー」 34名参加

11月13日「せんだい事業承継セミナー」17名参加

中小企業レジリエンス強化事業

予算額14,140千円

○目的

市内中小企業のレジリエンス強化

○目標

UNDRR(国連防災機関)プロジェクトで設定されているKPIの達成を通じ、市内の中小企業の起業価値向上をはかり、マルチハザードに強い持続可能な経済を実現する。

【UNDRRのKPI】

内中小企業のBCPに関する実態調査(サーベイ)を実施

3都市で45件のBCP策定を支援

3都市で6名のBCP策定トレーナーを育成

※3都市:バルセロナ、ブリッジタウン、バルセロナ